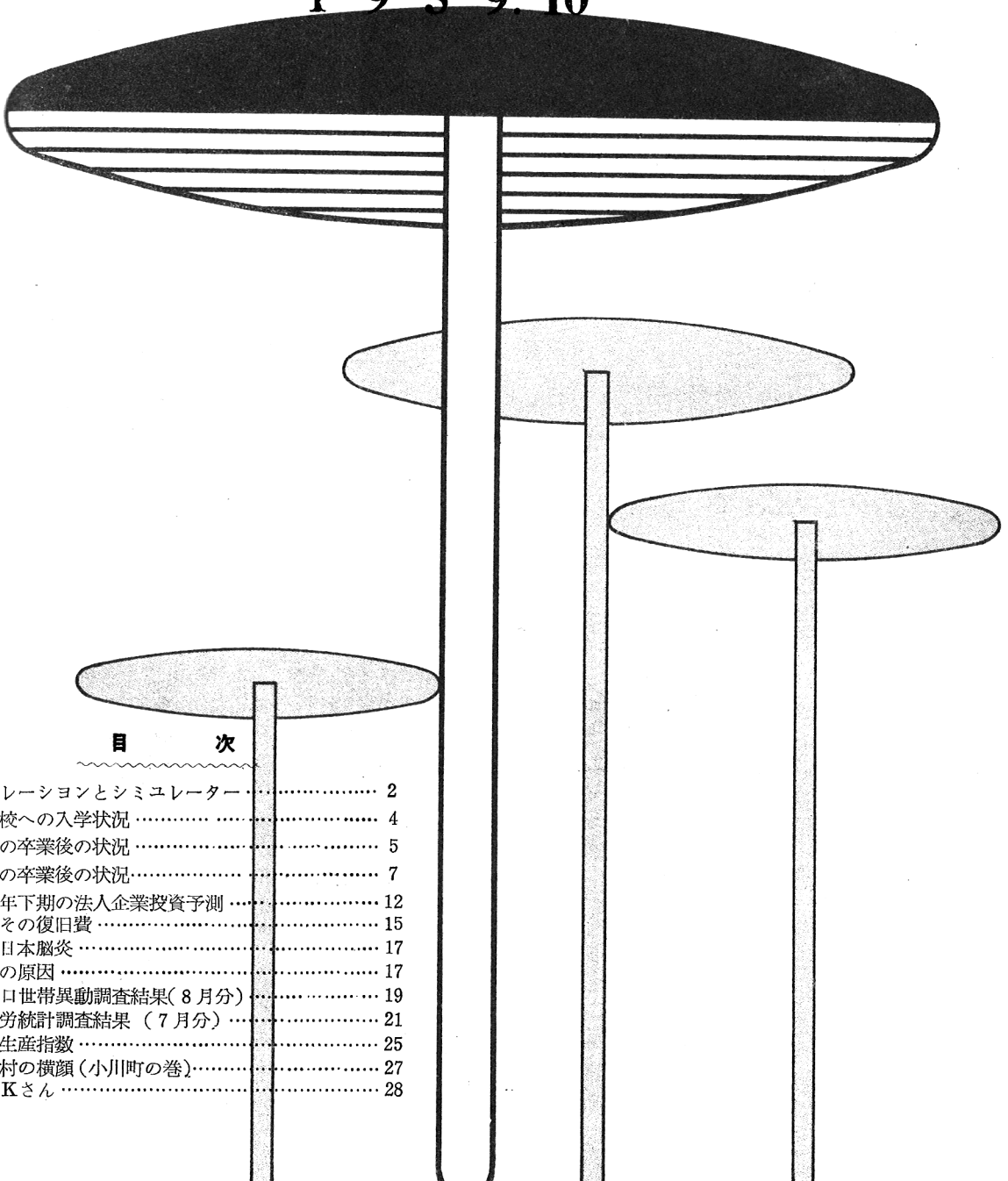


# 統計茨城

1959.10



## 目次

コミュニケーションとシミュレーター	2
高等学校への入学状況	4
学生の卒業後の状況	5
教員の卒業後の状況	7
昭和34年下期の法人企業投資予測	12
風とその復旧費	15
今年の日本脳炎	17
食中毒の原因	17
毎月人口世帯異動調査結果(8月分)	19
毎月勤労統計調査結果(7月分)	21
工業生産指数	25
市町村の横顔(小川町の巻)	27
調査員Kさん	28



---

## さ ん ま

硬骨魚類サンマ科の刀状の魚。下あごが上あごより少し長い。近畿、中国、四国でサイラ、サエラ、サイレ、サイレンボウ、カド、九州ではサザ、サザメイオ、サイライワシ、新潟ではパンジヨウと呼ばれる。

サンマを対象とする漁業は日本では古く延宝年間(1673~81)ごろサイラ大網として紀伊に起つた。昭和33年、本県におけるサンマの水揚量は38,767トンで、うち那珂湊港における水揚げは28,000トンである。昭和32年全国のサンマ漁獲量は421,530トン、内訳は宮城170,453トン、北海道74,959トン、岩手56,666トン、福島40,418トン、千葉26,925トン、茨城24,259トンの順となる。

「秋刀魚が出ると按摩が泣く」という諺がある。サンマが出るど豆腐屋も泣くらしい。つまりサンマは大衆魚なのである。



## シミュレーションとシミュレーター

行政管理庁統計基準部長 後藤正夫

### I シミュレーション

20世紀の半ばを過ぎた技術革新の時代に、多くの統計的手法が時代の脚光を浴びて登場しているが、中でもシミュレーションとシミュレーターが、あたかもこれを象徴するかのように見える。

シミュレーションはシミュレート (simulate) という動詞に対応する名詞であるが、ウェブスター辞典によれば、「実際にはなく、模倣することにより外見をよそおうこと」で、実態の外にあつて模型を使つて本質を測定するような統計技術を応用した手法のことである。

かなり前に、米軍が西ドイツで仮想敵国の戦車と米軍戦車との戦車戦について、模型を使つてシミュレーションを行つたことがあつた。そのころの米軍の戦車を使用した場合と性能に仮定をおいた戦車を使用した場合について、特別の計算機を使つてモンテカルロ法で戦果について計算を行つて比較したもので、仮想の戦車地域を100米四方の格子に分けて、あらかじめ定めた戦車方式によつて戦車が行動するものとして、地形や速度をも考慮に加えて1分間単位で計算したのであつた。

しかし今日では、シミュレーションは企業の経営をモデルとして、エグゼクティブ・ゲーム、マネジメント・ゲーム、ビジネスゲームあるいはシミュレーション・ゲームなどよばれて発展を見せている。

シミュレーション・ゲームは、1956年にアメリカ経営協会で海軍大学が模型を使つて戦略の演習を行つているのを真似て、企業経営の戦略の演習に用いたのに始まっている。その後カリフォルニア大学のジャクソン教授がエグゼクティブ・ゲームと名付けて、現在では第1方式から第3方式までのシミュレーション・ゲームを完

成している。

そのやり方は第2方式に例をとると、仮定の単一消費財の生産を行う、資産や経営内容が同じである2ないし9の企業(3人から6人で1チームを編成する)が、15分ないし30分を一四半期としてゲームを行う。ゲームは各チームごとに模型を使つて売価、生産高、広告宣伝費、研究費、設備投資費、配当金等について作戦を練る。所定の時間が来ると、各チームの作戦はIBM 650という電子計算機によつて、あらかじめ与えられている命令によつて計算され、その一四半期における販売高、利益金、次期の生産容量、損益計算書、現金出納表、期末財務現況等が、IBM 407プリンターで印刷されるから、たちまちゲームの勝敗が決つてしまう。

カリフォルニア大学の第3方式のシミュレーション・ゲームは、1958年9月から行われているが、これにはIBM 709という世界最大規模の電子計算機が使われているという。

わが国でも昨年の夏ごろから、シミュレーション・ゲームが流行しはじめた。東大経済学部の宮下助教授、上智大経済学部の大沢助教らこの方面の先駆者は、今や各方面の団体や会社から引張帆である。N鉱業会社の経理部では、銅の市況の変化に対応して銅鉱の開発を行う採掘戦略や、鉱山の獲得競争のシミュレーション・ゲームをやつている。

### II シミュレーター

シミュレーターはシミュレーションを行うための機械で擬態模型などよばれるが、普通には相似型の電子計算機のようなものが用いられる。しかし、シミュレーターとしては航空機操縦訓練用のフライト・シミュレーターが、かなり前から知られていた。

ここでシミュレーターを理解するための手引として、羽田国際空港にある日本航空のフライト・シミュレーターについて述べよう。

このフライト・シミュレーターは、現在日本航空が使用しているダグラスDC6ならびにDC7の旅客機の操縦訓練用のもので、冷暖房の完備した元米軍の劇場の中にある。それはダグラスDC6の胴体の前部だけを床上に固定したようなもので、車輪も、翼も、発動機もついていない。しかし、内部は本物のDC6とそっくり同じで、操縦席に坐れば、展望のきかない視界ゼロの操縦席で、本当に操縦しているのと同様の状況が現出される。そして機体の外には、操縦の相似型計算機、発動機の相似型計算機、無電レーダー関係の相似型計算機、爆音の相似型計算機ならびにこれらに関連操作させるサーボメカニズム等が整然と並んでいる。

このシミュレーターによつて行われる訓練にはいろいろあるが、上空を実際に飛んでいる航空機では行なえないような危険な状態のもとでの操縦訓練を行えることがこのシミュレーターの最大の特徴であるといえよう。

たとえばある飛行条件を定めれば、数百の計器類は計算機のサーボメカニズムによつて全部その条件のもとにおける実際の場合と同様状態を指す。爆音は擬音であるが、4つの発動機の音が本物とそっくりの音を出す。たとえば発動機が不調で危険な状況になると、すべての計器も爆音も実際と同じようになる。日本航空の現役の機長も、毎年一度はこのシミュレーターによつて、危険な場合の非常操作の訓練とテストを行うが、テストに合格しないと機長の資格を失うことになつているそうである。筆者がこのフライト・シミュレーターを見学したときは、アメリカの国内航空会社であるユーナイテッド・エアラインが日航のフライト・シミュレーターをチャーターして、アメリカから派遣された同社のエンジニアが訓練中であつた。

非常に困難な条件のもとにおける操縦、着陸、離陸、

火災等の場合の緊急措置等の訓練を行うのであるが、操縦を誤つて失速して、遂に墜落したときには、大地に衝突する爆発音まで出すそうである。しかし筆者が見学しているときには、幸か不幸かこの爆発音をきくことができなかった。

シミュレーターは、工業技術の面においても使われる。たとえば原子工業では、原子炉定常態シミュレーター、動特性シミュレーター、制御解析用シミュレーター、運転計画用シミュレーター等がある。これらは原子炉の外にあつて、炉の状態についてシミュレーションを行うテクニカル・シミュレーターである。生産と出荷、発注と納入が連続的に行われる場合の、サーボメカニズムを応用したシミュレーターによる管理、社会集団における交互作用の定量的な測定を行うシミュレーター、在庫模型、通信模型、会計における作戦模型、交通模型等いろいろなシミュレーターが考えられている。

ところで、最近筆者が特に興味をひいているのは経済のシミュレーターである。それは、みずから町の発明家と称している三田義治氏の作製した国民経済の電気的模型装置（昭和32年特許）である。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのフィリップ博士の国民所得に関する液体シミュレーターにヒントを得てつくられたものでハイエクの生産構造理論とケインズの国民経済理論をモデルとして、これを電気の回路に置きかえた国民経済シミュレーターである。

三田氏はハイエクやケインズの多くの人々から支持を受けているモデルを選んで、複雑な相似型の電子計算機に組んでシミュレーションを行おうとしたのであるが、企業の経営者がその企業の過去の統計にもとづいてシミュレーターを設計し、重役会が意志決定に先立つてシミュレーションを行うようになる日も近いことだろう。すでにかなりの人々が、その方向にむかつて研究を進めている。



## 中学生の 高等学校への入学状況

今春中学校を終え、高校へ進学した者の状況を、昭和34年度学校基本調査によつて眺めてみよう。

まず競争率は入学定員に対する入学志願者の割合公立学校の場合、通常課程で1.5倍（昨年は1.4倍）定時制で1.25倍である。これを科目別に見ると次表のとおりとなる。

普通科	1.5倍
農業	1.38
水産	1.8
工業	1.77

商業	1.67
家庭(技芸)	1.68

しかし、これが入学率（入学志願者に対する入学者の割合）となるとこの率は幾分緩和する。定員より一割程度多く入学している事情によるものである。

私立高校の場合、競争率は公立に比べ高く、2.86倍となる。この現象はどこでも同じようである。それでも昨年の競争率は2.92倍であつたので、ほんの少し低くなつたことになる。科目別に見ると商業科が3.05倍、普通科が2.98倍となつている。

### 高校への入学状況

区分	入学定員	入学志願者			入学者		
		男	女	計	男	女	計
<b>公立</b>							
通常課程							
普通	8,500	5,939	6,960	12,899	4,159	5,069	9,228
農業	1,850	2,419	142	2,561	1,874	109	1,983
水産	120	218	—	218	122	—	122
工業	740	1,312	—	1,312	771	—	771
商業	1,150	1,541	385	1,926	930	300	1,230
家庭(技芸)	1,550	—	2,608	2,608	—	1,649	1,649
その他	30	—	42	42	—	30	30
計	13,940	11,429	10,137	21,566	7,856	7,157	15,013
定時制							
普通	1,450	1,446	370	1,816	1,078	285	1,363
農業	125	94	—	94	70	—	70
工業	40	112	—	112	41	—	41
商業	125	153	12	165	96	7	103
計	1,740	1,805	382	2,187	1,285	292	1,577
<b>私立</b>							
通常課程							
普通	2,000	2,631	3,332	5,963	564	1,460	2,024
商業	900	870	1,875	2,745	250	939	1,189
家庭(技芸)	370	—	652	652	—	361	361
計	3,270	3,501	5,859	9,360	814	2,760	3,574
定時制							
商業	150	14	—	14	8	—	8
計	150	14	—	14	8	—	8



## 中学生の

# 卒業後の状況

本年3月学窓を去つた中学生の卒業後の状況を、6月1日現在で調査した結果がこのほどまとまつた。調査対象は県内の中学校320校、卒業者は48,171人である。これらの子供達は終戦2、3年前に生まれた者が大部分だ

と思うが、終戦直後の出産ブームに乗つた子供達がそろそろ労働力となつて現われて来る頃なので、中学生の卒業後の状況もより一層関心をもつて眺められなければならない。

### 進学者と就職者

区 分	公 立			私 立		
	男	女	計	男	女	計
進学者	8,987	9,939	18,926	110	—	110
（高等学校）	551	116	667	1	—	1
（中学校）	188	145	333	—	—	—
計	9,726	10,200	19,926	111	—	111
就職者	12,490	11,292	23,782	—	—	—
就つて	10	3	13	—	—	—
職進（高等学校）	505	168	673	—	—	—
し（中学校）	5	3	8	—	—	—
つし者	520	174	694	—	—	—
無業	1,228	1,978	3,206	—	—	—
死亡	—	1	1	—	—	—
不詳	200	251	451	—	—	—
合 計（卒業者総数）	24,164	23,896	48,060	111	—	111
卒業者のうち高等学校（通定時）	10,541	10,655	21,196	110	—	110
に入学を志願した者	1,109	331	1,440	1	—	1

### 職業別の就職者数

区 分	男	女	計
農業者、林業者（農耕者、養蚕者、養畜者、林業従事者、狩猟及び類似従事者等）	3,509	4,196	7,705
漁業者及び類似従事者	41	2	43
探鉱採石従事者及び類似従事者	119	19	138
運輸機関運転従事者	115	8	123
運輸機関運転従事者	128	—	128
製造事者（金属加工従事者）	3,057	446	3,503
（繊維物製品製造従事者）	39	343	382
（木材及び木製品製造従事者）	283	1,110	1,393
（上記以外の製造修理従事者）	678	31	709
（上記以外の製造修理従事者）	1,565	545	2,110
その他の生産従事者（単純労働者）	313	114	427
（上記以外のその他の生産従事者）	468	144	612
事務従事者	63	311	374
売買及び類似従事者	1,565	1,717	3,282
サービス従事者（家事サービス）	45	1,045	1,090
（対個人サービス）	359	773	1,132
（上記以外のサービス職業従事者）	151	272	423
その他	512	390	902
合 計	13,010	11,466	24,476

産業別の就職者数

産 業 別		男	女	計
農 業		3,510	4,202	7,712
林 業	・ 狩 猟	41	3	44
漁 業	・ 水 産 養 殖	119	17	136
鉱 業		99	13	112
建 設		225	5	230
製 造 業	食 料 品 製 造	468	273	741
	たばこ 製 造	—	2	2
	織 維 工 製 品 製 造	50	352	402
	衣 服、そ の 他 の 織 維 製 品 製 造	266	1,134	1,400
	木 材、木 製 品 製 造	446	24	470
	家 具、装 備 品 製 造	219	39	258
	パ ル プ、紙、紙 加 工 品 製 造	102	73	175
	印 刷、出 版 同 関 連 産 業	279	84	363
	化 学 工 業	70	19	89
	石 油 製 品、石 炭 製 品 製 造	9	4	13
	ゴ ム 製 品 製 造	34	12	46
	皮 革 同 製 品 製 造	133	13	146
	窯 業、土 石 製 品 製 造	63	5	68
	鉄 鋼 製 造	151	13	164
	非 鉄 金 属 製 品 製 造	123	14	137
	機 械 製 造	1,207	126	1,333
	電 機 機 械 製 造	1,057	87	1,144
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造	775	361	1,136
	測 量 機 械 医 療 機 械 等 製 造	198	28	226
	武 器 製 造	59	18	77
そ の 他 の 製 造	5	5	10	
卸 売 業	小 売 業 (卸 小 売)	374	225	599
金 融 保 險		1,171	1,521	2,692
不 動 産		3	8	11
運 輸 通 信 業	(運 輸 通 信)	3	1	4
電 気、ガ ス、水 道 業		142	55	197
		15	14	29
	サ ー ビ ス 業 (対 個 人 サ ー ビ ス 業、家 事 サ ー ビ ス 業)	330	1,627	1,957
	サ ー ビ ス 業 (対 事 業 所 サ ー ビ ス 業、修 理 業)	218	142	360
公 務	映 画、娯 楽	4	22	26
	上 記 以 外 の サ ー ビ ス	98	275	373
そ の 他		9	37	46
合 計		542	417	959
合 計		13,010	11,466	24,476

# 高 校 生 の 卒 業 後 の 状 況

進 学 者 と 就 職 者 (公立)

区 分	普 通		農 業		水 産 工 業		商 業		家 庭 (技 芸)	そ の 他		計		
	男	女	男	女	男	男	男	女	女	男	女	男	女	計
通 常	719	240	39	—	—	9	33	—	7	—	4	800	251	1,051
進学者	4	5	5	2	—	—	—	—	3	—	—	9	10	19
大 学 科 計	12	313	23	—	—	—	2	2	42	—	—	37	357	394
短 期 大 学 科 計	—	34	—	3	—	—	—	1	25	—	—	—	63	63
高 等 学 校 専 攻 科 計	—	11	1	—	19	—	—	—	2	—	—	20	13	33
小 計	735	603	68	5	19	9	35	3	79	—	4	866	694	1,560
就 職 者	1,803	2,062	1,625	40	70	515	844	176	690	1	16	4,858	2,984	7,842
就職している者	10	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	12	1	13
大 学 計	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
短 期 大 学 計	15	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	17	1	18
無 不	1,112	1,580	112	48	—	14	34	35	809	—	7	1,272	2,479	3,751
業 詳	199	70	64	—	19	6	23	8	56	—	—	311	134	445
計	3,864	4,316	1,869	93	108	545	937	222	1,634	1	27	7,324	6,292	13,616
卒業者のうち大学、短期大学に入学を志願した者	1,675	377	72	—	—	18	62	3	9	—	6	1,827	395	2,222
大 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期大学	32	407	29	2	—	3	5	3	82	—	—	69	494	563
定 時 制	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
進学者	4	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	5
大 学 計	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
短 期 大 学 計	6	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
就 職 者	543	155	61	2	—	—	67	5	—	—	—	671	162	833
就職している者	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
大 学 計	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
短 期 大 学 計	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8
無 不	39	75	4	—	—	—	—	—	—	—	—	43	75	118
業 詳	16	—	11	—	—	—	3	—	—	—	—	30	—	30
計	612	230	77	2	—	—	70	5	—	—	—	759	237	996
卒業者のうち大学、短期大学に入学を志願した者	15	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	16	—	16
大 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期大学	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7

進 学 者 と 就 職 者 (私立)

区 分	普 通		商 業	家 庭 (技 芸)	計		
	男	女	女	女	男	女	計
通 常	140	20	—	—	140	20	160
進学者	8	93	8	—	8	101	109
大 学 科 計	—	—	—	5	—	5	5
短 期 大 学 科 計	148	113	8	5	148	126	274
就 職 者	240	358	571	108	240	1,037	1,277
就職している者	2	—	—	—	2	—	2
大 学 計	1	—	—	—	1	—	1
短 期 大 学 計	3	—	—	—	3	—	3
無 不	22	441	56	201	22	698	720
業 詳	80	39	65	29	80	133	213
計	493	951	700	343	493	1,994	2,487
卒業者のうち大学、短期大学に入学を志願した者	298	34	—	—	298	34	332
大 学	—	—	—	—	—	—	—
短期大学	17	111	12	—	17	123	140



産業別の就職者数

区	分	通								常		
		普通		農業		水産	工業	商業		家庭(技芸)	その他	
		男	女	男	女	男	男	男	女	女	男	女
長 浜 区	業	181	295	918	—	1	1	17	50	143	—	4
	業	1	—	1	—	—	—	—	4	—	—	—
	業	5	7	1	—	21	1	3	12	4	—	—
	業	11	4	1	—	—	15	3	—	—	—	—
	業	22	19	14	1	27	25	9	8	8	—	—
	業	42	51	43	—	—	2	23	17	9	—	—
	業	—	2	1	—	—	—	—	—	3	—	—
	業	5	20	5	—	—	—	—	2	5	—	—
	業	13	36	4	2	—	2	3	8	31	—	—
	業	10	11	19	—	—	—	5	—	—	—	—
製 造	業	2	1	1	—	—	—	2	—	—	—	—
	業	19	3	9	1	—	5	3	1	1	—	—
	業	49	23	19	—	1	10	15	14	3	—	—
	業	25	15	17	1	—	54	4	2	3	—	—
	業	8	3	3	—	—	1	9	2	—	—	—
	業	7	1	4	—	—	1	6	1	1	—	—
	業	4	—	—	—	—	3	4	—	—	—	—
	業	21	11	4	—	—	5	6	1	2	—	—
	業	36	3	4	—	—	25	3	1	1	—	—
	業	29	29	20	—	—	18	10	2	2	—	—
業	業	90	12	19	—	—	37	9	10	—	—	—
	業	109	104	57	2	1	74	18	26	6	—	—
	業	114	177	38	—	2	118	33	20	56	—	3
	業	18	2	6	—	2	8	9	9	5	—	—
	業	9	—	2	—	—	—	—	—	1	—	—
	業	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	業	53	20	3	—	—	4	17	1	6	—	—
	業	117	166	57	11	2	7	144	102	52	—	—
	業	188	581	58	17	2	—	187	229	242	1	2
	業	78	214	8	—	—	4	133	23	21	—	2
公 所	業	4	6	—	—	—	—	3	4	1	—	—
	業	123	88	37	1	8	31	47	15	23	—	2
	業	70	63	14	—	—	3	18	10	11	—	—
	業	20	3	5	—	—	14	5	—	—	—	—
	業	30	67	7	1	—	—	23	8	24	—	3
	業	38	51	11	—	—	6	10	23	26	—	—
	業	2	9	2	—	—	—	7	4	2	—	—
	業	21	101	29	3	—	8	1	7	45	—	—
	業	356	145	146	—	3	24	40	107	32	—	—
	業	131	78	38	—	—	10	16	23	29	—	—
	計	2,061	2,421	1,625	40	70	516	845	747	798	1	16

【続】

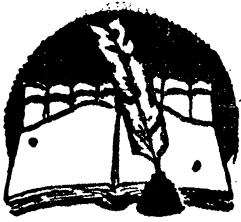
区 分	通 常			定 時 制									
	合 計			普 通		農 業		商 業		合 計			
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
農 業	1,118	492	1,610	79	14	32	—	10	—	121	14	135	
林 業	2	4	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漁 業	31	23	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
鉱 業	30	4	34	51	10	—	—	—	—	51	10	61	
建 設	97	36	133	8	2	1	—	1	—	10	2	12	
製 造 業	食 料 品 製 造	110	77	187	10	—	—	—	3	1	13	1	14
	た ば こ 製 造	1	5	6	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	織 維 工 業	10	27	37	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	衣服、その他の繊維製品製造	22	77	99	2	3	—	—	1	—	3	3	6
	木 材 木 製 品 製 造	34	11	45	7	—	—	—	—	—	7	—	7
	家 具 装 備 品 製 造	5	1	6	1	—	—	—	2	—	3	—	3
	パ ル プ 紙、紙 加 工 品 製 造	36	6	42	1	—	—	—	1	—	2	—	2
	印 刷 出 版 同 関 連 産 業	94	40	134	8	2	1	—	3	—	12	2	14
	化 学 工 業	100	21	121	2	—	—	—	3	—	5	—	5
	石 油 製 品 石 炭 製 品 製 造	21	5	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品 製 造	18	3	21	3	2	—	—	—	—	3	2	5
	皮 革 同 製 品 製 造	11	—	11	—	1	—	—	1	—	1	1	2
	窯 業 土 石 製 品 製 造	36	14	50	8	1	1	—	1	—	10	1	11
	鉄 鋼 製 造	68	5	73	1	—	—	—	1	—	2	—	2
	非 鉄 金 属 製 造	77	33	110	16	1	1	—	—	—	17	1	18
金 属 製 品 製 造	155	22	177	25	5	1	—	2	—	28	5	33	
機 械 製 造	259	138	397	68	9	—	—	—	—	68	9	77	
電 気 機 械 器 具 製 造	305	256	561	50	11	13	—	1	—	64	11	75	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造	43	16	59	9	1	—	—	2	—	11	1	12	
測 量 機 械 医 療 機 械 等 製 造	11	1	12	3	—	—	—	—	—	3	—	3	
武 器 製 造	—	1	1	3	—	—	—	—	—	3	—	3	
そ の 他 の 製 造	77	27	104	13	3	—	—	—	—	13	3	16	
卸 売 業	327	331	658	15	6	—	—	3	1	18	7	25	
小 売 業	436	1,071	1,507	50	26	4	1	10	—	64	27	91	
金 融 保 險	223	260	483	7	10	1	1	1	—	9	11	20	
不 動 産	7	11	18	1	—	—	—	—	—	1	—	1	
運 輸	246	129	375	10	1	1	—	5	—	16	1	17	
通 信 業	105	84	189	12	3	—	—	1	1	13	4	17	
電 気、ガ ス、水 道 業	44	3	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	対 個 人 サ ー ビ ス 業、家 事 サ ー ビ ス 業	60	103	163	3	6	—	—	—	—	3	6	9
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業、修 理 業	65	100	165	6	2	1	—	3	1	10	3	13
	映 画 娯 楽 業	11	15	26	1	—	—	—	—	—	1	—	1
上 記 以 外 の サ ー ビ ス 業	59	156	215	5	11	1	—	1	—	7	11	18	
公 務	569	284	853	55	19	3	—	8	1	66	20	86	
そ の 他	195	130	325	16	6	—	—	3	—	19	6	25	
計	5,118	4,022	9,140	551	155	61	2	67	5	679	162	841	

職業別の就職者数

区	分	通 常										
		普 通		農 業		水産	工業	商 業		家庭 (技芸)	その他	
		男	女	男	女	男	男	男	女	女	男	女
農業者、林業者 及び類似従事者	農業者、養蚕者、養畜者 林業従事者、狩猟者等	179	293	918	—	1	1	17	50	143	—	4
		—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業者及び類似従事者	5	6	1	—	18	1	—	12	4	—	—
	採鉱、採石従事者及び類似従事者	6	—	7	—	—	8	—	—	—	—	—
	運輸機関運転従事者	48	7	12	—	6	19	18	2	1	—	—
製造修理 従事者	金属加工従事者、運転装置製造従事者	260	9	114	—	3	74	11	5	8	—	—
	紡織従事者	4	2	—	—	—	—	1	—	3	—	—
	織物製品製造従事者	13	14	3	2	—	—	8	8	26	—	—
	木材及び木製品製造従事者	8	—	17	—	—	—	3	—	—	—	—
	上記以外の製造修理従事者	168	11	115	—	30	31	11	—	10	—	—
その他の 生産 従事者	建設据付機関運転電気従事者	47	—	13	—	—	2	4	13	—	—	—
	その他の生産従事者	37	6	7	—	2	26	3	—	5	—	—
	単純労働者	11	2	19	—	—	1	7	—	—	—	—
専門的 技術的 職業 従事者	技 術 者	17	—	37	—	3	263	2	—	2	—	—
	教 員	—	5	1	—	—	2	—	—	2	—	—
	上記以外の専門的、技術的職業従事者	9	—	9	—	—	7	2	—	6	—	—
	管理的職業従事者	22	—	10	—	—	14	—	—	—	—	—
	事務従事者	606	1,339	103	12	1	25	513	358	286	1	6
	売買及び類似従事者	240	552	107	22	4	9	207	239	239	—	3
サービス 職業 従事者	保安職業従事者	234	1	77	—	—	6	—	—	1	—	—
	家事サービス従事者	5	25	—	2	—	—	12	2	14	—	—
	対個人サービス従事者	16	58	4	—	—	—	2	22	14	—	3
	その他のサービス職業従事者	7	32	12	2	—	9	15	24	7	—	—
	その他	119	59	38	—	2	18	9	12	27	—	—
	合 計	2,061	2,421	1,625	40	70	516	845	747	798	1	16

【続】

区	分	通 常		定 時 制									
		合 計		普 通		農 業		商 業		合 計			
		男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計
農業者、林業者 及び類似従事者	農業者、養蚕者、養畜者 林業従事者、狩猟者等	1,116	490	1,606	79	14	32	—	10	—	121	14	135
		1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業者及び類似従事者	25	22	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採鉱、採石従事者及び類似従事者	21	—	21	17	—	—	—	—	—	17	—	17
	運輸機関運転従事者	103	10	113	5	—	—	—	3	—	8	—	8
	製造修理従事者	462	22	484	171	8	16	—	1	—	188	8	196
	{ 金属加工従事者、運転装置製造従事者												
	{ 紡織従事者	5	5	10	1	—	—	—	—	—	1	—	1
	{ 織物製品製造従事者	24	50	74	—	2	—	—	1	—	1	2	3
	{ 木材及び木製品製造従事者	28	—	28	9	—	—	—	2	—	11	—	11
	{ 上記以外の製造修理従事者	355	21	376	41	9	2	—	2	—	45	9	54
	その他の生産従事者	66	13	79	9	—	—	—	—	—	9	—	9
	{ その他の生産従事者	75	11	86	6	2	—	—	3	—	9	2	11
	{ 単純労働者	38	2	40	4	—	2	—	12	—	18	—	18
	専門的技術的職業従事者	322	2	324	8	—	—	—	—	—	8	—	8
	{ 技 術 者												
	{ 教 員	3	7	10	—	1	—	—	—	—	—	1	1
	{ 上記以外の専門的技術的職業従事者	27	6	33	3	—	1	—	—	—	4	—	4
	管理的職業従事者	46	—	46	—	—	—	—	1	—	1	—	1
	事務従事者	1,249	2,001	3,250	88	70	2	2	13	3	103	75	178
	売買及び類似従事者	567	1,055	1,622	60	35	4	—	15	1	79	36	115
	サービス職業従事者	317	2	319	28	—	1	—	1	—	30	—	30
	{ 保安職業従事者												
	{ 家事サービス従事者	17	43	60	—	4	—	—	—	—	—	4	4
	{ 対個人サービス従事者	22	97	119	4	1	—	—	—	1	4	2	6
	{ その他のサービス職業従事者	43	65	108	4	6	—	—	—	—	4	6	10
	その他	186	98	284	14	3	1	—	3	—	18	3	21
	合 計	5,118	4,022	9,140	551	155	61	2	67	5	679	162	841



昭和34年下期の

# 法人企業投資予測

## 1. はしがき

昭和34年度下期の法人企業の設備投資計画の動きを把握するため、下記により法人企業投資予測統計調査が実施されたが、その中間集計が公表された。

- (1) 調査客体 資本金1億円以上の全法人 1,690社  
茨城県に本社のある資本金1億円以上の法人

茨城交通株式会社	資本金	10,980万円
常総筑波鉄道株式会社	〃	12,000 〃
株式会社 常陽銀行	〃	60,000 〃
株式会社 関東銀行	〃	10,000 〃
日立セメント株式会社	〃	30,000 〃

- (2) 調査期日 昭和34年8月

(3) 「設備投資」の範囲 設備投資は土地購入を除く一切の設備工事とし、車両、工具備品などの購入を含む。

(4) 投資計画額の算出 投資計画額は工事の進捗状況から算出した工事費である。従つて支払工事や資産振替

額とは必ずしも一致しない。

- (5) 回答率 1,634社 96.8%

集計上の産業分類は日本標準産業分類により、2種以上の事業を兼営する企業については兼営部門を分離せずに主業基準分類とした。

## 2. 結果の概要

- (1) 設備投資計画額について

34年度下期の設備投資計画額(資本金1億円以上の企業の投資額は、全法人企業の投資額の約70%を占める。)は、総額6,382億円で、前期に比較して1,043億円19.5%また前年同期に比較して、1,180億円 22.7%の増加である。

なお上期の実績見込額と、下期の計画額とを合計すると、34年度の投資計画額としては、総額1兆1,722億円でこれを前年度の実績額に比較すると、1,582億円15.6%の増加である。

- (2) 産業別下期計画額の上期実績見込額との比較

計 画 額	増 加 する 産 業 (増 加 率)	横 ば い の 産 業 (増 加 率)	減 少 する 産 業 (増 加 率)
200 億 円 以 上	電 機 (79) 海 運 (73) 化 学 (50) 紙 産 品 (45) 油 炭 製 品 (31) 鉄 輸 送 機 械 (28) 私 鉄 力 (20) 電 力 (11) (3)	織 維 (△5)	
100 ～ 200 億 円	ガ 溶 (61) 窯 業 (49) 機 械 (23)	金 融 (3)	食 品 (△6) 石 炭 (△7)
100 億 円 未 満	金 属 製 品 (147) 漁 業 (59) 卸 売 業 (36) ゴ ム、皮 靴 (35) 雑 貨 運 輸 (28) 非 鉄 金 属 (28)	雑 製 造 業 (4) 不 動 産 (△1)	建 設 (△8) 非 炭 産 業 (△17) 密 機 械 (△18) 精 小 売 業 (△29) 放 送 送 送 (△29) 道 路 運 送 (△35) サ 木 (△44) (△48)

- (3) 新規・継続別の設備投資額

設備投資を今期に新規着工するものと、上期またはそれ以前に着工し、今期に継続しているものに分けると主要工事(主要工事とは個々に列挙できない小さい雑工

事を除いた工事で、投資総額の約84%に当る)の総額5,337億円のうち、新規工事は1,014億円19%、継続工事は4,323億円81%である。

- (4) 工事計画の理由

前項と同様の主要工事について工事計画理由別に設備投資額を分類すれば、「既存能力の拡充」が62%、「新規商品の生産」が19%「設備の更新」が11%、「設備の改良」が4%、その他が4%である。

(5) 売上高の見通し

鉱業および製造業の864社について、今期の売上高に対する企業の見通しを集計すると3兆659億円で、前期の売上高実績見込に対して9.5%の増加である。

売上高の見通し

産 業 別	回答社数	売上高実績見込 (34年度上期)	売上高の見通し (34年度下期)
		百万円	百万円
鉱 業	864	2,799,122	3,065,881
鉄 鋼	39	180,954	194,117
石 炭	21	111,784	123,938
その 他 の 鉱 業	18	69,170	70,179
製 造 業	825	2,618,168	2,871,764
食 料 品 製 造 業	67	296,067	310,437
繊維工業及び衣服その他の繊維製品製造業	111	345,154	374,882
木 材 木 製 品 製 造 業	7	8,112	7,900
パルプ紙、紙加工品製造業	50	121,780	136,016
化 学 工 業	138	329,944	354,021
石油製品石炭製品製造業	22	196,819	217,603
ゴム製品皮革同製品製造業	22	48,245	56,161
窯業土石製品製造業	49	78,227	81,333
鉄 鋼	64	353,947	389,862
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	37	87,249	92,966
(機械及び輸送用機械器具を除く)	19	29,552	28,611
機 械 製 造 業	78	136,010	151,244
(電気機械器具を除く)	53	260,370	304,925
電 気 機 械 器 具 製 造 業	68	249,040	283,167
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	18	22,497	25,920
精 密 機 械 器 具 製 造 業	22	55,155	56,716
(計量器、測定器、測定機械、医療理化学) 機 械、光 学 時 計			
そ の 他 の 製 造 業			

3. 投資計画の動向

各産業ごとの投資計画を計画額の大小によって分ける  
と次の表のとおりとなる。

(1) 投資計画額別の動向

産 業 別 投 資 計 画  
(計画額200億円以上)

産 業	計 画 額 (比重)		対 前 期 額 (順 位)		対 前 期 率 (順 位)	
	億円	%	億円		%	
電 力	1,547	(24.2)	44	(7)	2.9	(9)
鉄 鋼	821	(12.9)	179	(2)	27.9	(6)
化 学	588	(9.2)	195	(1)	49.9	(3)
海 運	402	(6.3)	170	(3)	72.8	(2)
電 機	330	(5.2)	146	(4)	79.3	(1)
紙 ・ パ ル プ	287	(4.5)	89	(5)	45.1	(4)
織 維	251	(3.9)	△ 12	(10)	△ 4.6	(10)
輸 送 機 械	234	(3.7)	38	(8)	19.5	(7)
石 油 ・ 石 炭 製 品	230	(3.6)	55	(6)	31.3	(5)
私 鉄	212	(3.3)	21	(9)	11.2	(8)

(計画額100~200億円)

産 業	計 画 額 (比重)		対 前 期 (順 位)		対 前 期 (順 位)	
	億円	%	億円		%	
ガ ス	163	(2.6)	62	(1)	60.6	(1)
石 炭	149	(2.3)	△ 11	(6)	△ 6.8	(6)
食 品	143	(2.2)	△ 10	(5)	△ 6.3	(5)
機 械	123	(1.9)	23	(3)	23.4	(3)
窯 業	116	(1.8)	38	(2)	49.1	(2)
金 融	109	(1.7)	4	(4)	3.4	(4)

(2) 産業別の動向

電 機

この部門のうち投資額の大きいのは家庭電機（テレビ・ラジオを含む）で約30%、次いで重電機が約20%、管球半導体が約20%、通信機器が約10%となっている。またこの部門では、生産設備のみならず、研究設備の強化拡充が特筆されよう。

海 運

この部門の計画額は、第15次計画造船を下期にあて込んでいるためであろう。

ガ ス

この部門における設備投資の増加は、その殆んどが大企業によるものであり、これは何れも需要の増加による製造設備及び供給設備の新增設である。

化 学

この部門の投資の増加の主なもの、肥料の不振による合理化のための投資が大きいからと考えられる。これ

には2つの方向があり、1つは肥料製造設備の合理化であり、他は経営多角化のための肥料以外の化学部門やアルミ製造部門強化への設備投資である。これ以外では、塩化ビニール或は化学繊維設備の増設がめだつ。

セメント

セメント生産設備は、過去数年にわたってかなり合理化投資が行われて来ており、今回は新工場の建設など設備能力の増大のための投資の方が遥かに多くなっている。

紙パルプ

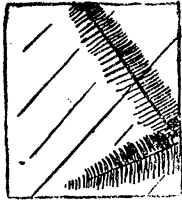
この部門は新聞用紙、上質紙及び産業用紙の製造設備新增設が多い。また原料面からみると、新設備は従来の針葉樹中心から次第に広葉樹利用の設備に変わりつつある。

輸送用機械

自動車関係では特に小型車生産設備の新增設が目立っている。

県 統 計 課 人 事

来 任	統計課長へ	根 本 倉 吉	(前出納事務局総務班長)
	統計課庶務係へ	飛 田 和 子	(前 建 築 課)
転 任	人事委員会事務局長へ	柏 原 誠	(前 統 計 課 長)
	笠間保健所へ	岡 本 重 雄	(前統計課農林統計係)
課内の異動	庶務係から農林統計係へ	根 本 茂 夫	



# 台風とその復旧費

さる9月26日、紀伊半島潮岬に上陸した台風15号（伊勢湾台風）は、台風史上まれに見る惨事を引き起し、多くの人命を始め、家屋、田畑、河川、橋梁を一挙に崩潰し去つた。

今後この対策と復旧に全力が尽されねばならないが、毎年定期便のようにやつてくる台風に対して、復旧は急いでも急ぎ過ぎるということはない。

ここに今度の台風による被害と、過去の台風による被害の復旧に要した費用とを掲げて、台風がいかにかかかかるものか、又金では買えないものを失うかを考えて見たい。

今度の15号台風は上陸時の中心気圧 920 ミリバール、最大風速60メートル、半径 400キロの暴風雨圏をもつ強大且広範囲なもので、水戸も暴風圏に入り、瞬間最大風

速27.3メートルを記録した。

27日午後3時までの被害状況は、金額にして公共土木施設関係113,498千円、農業土木施設2,610千円、農作物539,799千円合計6億5千5百余万円に上つている。

農作物の被害は、冠水、浸水、倒伏、風害などによる被害面積、水稻が16,280ha、陸稻9,076ha、そば1,256ha、そさい1,955ha、その他1,474ha、合計30,041haとなつている。

死者は、でき死が1人、感電死が1人、家屋は全壊217戸半壊1,904戸である。

次に掲げる統計表は、昭和23年から昭和32年に至る10カ年間の建設省所管公共土木施設災害復旧事業の茨城県の方である。

災害事業費、国庫負担額

(単位千円)

年 別	県		市 町 村		計	
	事業費	国庫負担額	事業費	国庫負担額	事業費	国庫負担額
昭和23年	659,117	472,587	12,143	8,233	671,260	480,820
24年	1,128,489	813,641	14,715	9,857	1,143,204	823,498
25年	1,265,807	917,710	84,824	58,112	1,350,631	975,822
26年	255,781	170,605	7,829	5,222	263,610	175,827
27年	235,332	156,966	8,903	5,937	244,235	162,903
28年	157,415	104,994	2,708	1,805	160,123	106,799
29年	179,920	120,006	9,792	6,623	189,712	126,629
30年	42,669	28,459	753	502	43,422	28,961
31年	25,725	17,158	1,247	830	26,972	17,988
32年	43,382	28,935	409	272	43,791	29,207
計	3,993,637	2,831,061	143,323	97,393	4,136,960	2,928,454

工事別工事費調 (昭和23年災害～昭和32年災害計) (単位千円)

	河 川		海 岸		砂 防		道 路		橋 梁		工事費計	
	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額	カ所	金額
県	1,886	3,564,359	6	18,009	50	44,127	499	233,656	209	283,589	2,650	4,143,740
市町村	64	47,439	—	—	—	—	67	46,984	112	45,646	243	140,069
計	1,950	3,611,798	6	18,009	50	44,127	566	280,640	321	329,235	2,893	4,283,809



主要異状気象別工事費

年 別	災 害 名	カ 所 数	金 額
昭 和 22 年	カスリン台風	1,552	677,984,537
23 年	アイオン台風	610	833,731,322
24 年	デラ台風	165	348,842,420
〃	キテイ台風	197	702,025,083
27 年	ダイナ台風	104	89,570,000
28 年	7 月 豪 雨	48	44,449,000
〃	13 号 台 風	105	108,049,000
30 年	22 号 台 風	13	23,077,000

単 独 災 害 支 出 額 (単位千円)

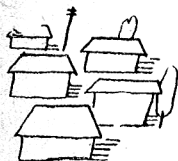
年 別	県		市 町 村		計	
	カ 所	金 額	カ 所	金 額	カ 所	金 額
昭 和 23年度	354	38,479	—	—	354	38,479
24 〃	460	71,039	—	—	460	71,039
25 〃	435	76,904	—	—	435	76,904
26 〃	269	37,614	—	—	269	37,614
27 〃	441	42,487	—	—	441	42,487
28 〃	655	88,459	—	—	655	88,459
29 〃	114	38,441	25	1,543	139	39,984
30 〃	109	38,930	91	10,179	200	49,109
31 〃	69	17,110	111	13,755	180	30,865
32 〃	115	17,340	134	11,816	249	29,156
計	3,021	466,801	361	37,293	3,382	504,094

(注) 金額は四捨五入のため計に一致しない。

維 持 修 繕 費 支 出 額 (単位千円)

年 別	県	市 町 村	計
昭 和 23 年 度	78,789	—	78,789
24 〃	114,338	—	114,338
25 〃	120,657	—	120,657
26 〃	137,695	—	137,695
27 〃	143,646	—	143,646
28 〃	101,588	—	101,588
29 〃	130,503	94,767	225,270
30 〃	122,143	72,017	194,160
31 〃	262,206	165,650	427,856
32 〃	316,328	245,428	561,756
計	1,527,894	577,862	2,105,756

(注) 千円未満四捨五入のため計に一致しない。



衛生

## 今年の日本脳炎の発生は？

このところ、すっかりおなじみになつた日本脳炎の、今年の発生状況はどうでしょう。

この病気は暑さに関係するのは御存知のとおりですが、今年も6月に入つて、始めて1人の患者の発生を見ております。それでも今年は9月19日現在までで、患者の累計19人、死者8人で、昨年の9月5日までの累計、患者35人、死者11人に比べますと、大変少なくなつております。

今年の夏のお天気が、8月中暑い日が少く、そのためか、この月の患者の発生が僅か2人と少なかったことがその原因でもありませんか。

9月に入つて残暑のきびしい日が続いたので、19日までに11人もの患者の発生を見ております。

それでも今年の日本脳炎の発生はまずまずというところでしょう。

日本脳炎月別発生状況

保健所別	6月		7月		8月		9月	
	患者	死者	患者	死者	患者	死者	患者	死者
水戸	1	1	—	—	—	—	—	—
大宮	—	—	—	—	—	—	1	—
日立	—	—	3	—	1	1	—	1
潮来	—	—	1	—	—	—	1	—
竜ヶ崎	—	—	—	—	—	—	2	—
土浦	—	—	1	—	—	—	4	1
水海道	—	—	—	—	—	—	3	3
古河	—	—	—	—	1	1	—	—
計	1	1	5	—	2	2	11	5

(注) 9月は19日までの発生

## 食中毒の原因は魚介類が多い

今年4月から8月までに、本県で発生した食中毒事件は全部で9件であるが、その原因を調べて見ると、魚介類の飲食によるものが多いようである。

次の表は月別事件発生数とその原因である。

月	別	事 件 発 生 地	患 者 数	原 因
4	月	日 立	3人	貝 類
〃		古 河	1	魚
6	月	下 妻	20	柏 餅
7	月	阿 見	1 (死 亡)	野 菜 穀 類 の 加 工 品
〃		荒 川 沖	8	い か の 鱧 詰
8	月	潮 来	5	不 明
〃		竜 ケ 崎	4	ゆ で だ こ
〃		日 立	1	牛 乳
〃		谷 田 部	4 (1人死亡)	な ま い か

今年は9月に入つて急に食中毒事件が増え、19日までに191人の患者を出したが、このうち竜ヶ崎保健所管内で、行人によるこの食中毒により部落で105人の患者がでる事件があつた。

又食中毒事件の場合、旅先で食べたものがあたり、県外で事件が起きたときは、その当該地の県の事件となり、本県の数字には上らない。今年も熱海の旅館での食事が原因で、東京で寝込んだ事件があつた。

下の表のうち、7月水戸保健所の欄に上つている患者20人の事件は、事件地は福島で、原因は魚によるものである。秋の行楽シーズンを迎え、旅先での集団飲食が多くなる折柄、食中毒に対する注意もまた肝要というところ。

保 健 所 別 食 中 毒 患 者 ・ 死 者 数

保 健 所 別	4 月	6 月	7 月		8 月		9 月	
	患 者	患 者	患 者	死 者	患 者	死 者	患 者	死 者
水 戸	—	—	20	—	—	—	—	—
日 立	3	—	—	—	1	—	14	—
潮 来	—	—	—	—	5	—	—	—
竜 ケ 崎	—	—	—	—	4	—	112	—
土 浦	—	—	9	1	—	—	38	—
谷 田 部	—	—	—	—	4	1	—	—
下 妻	—	20	—	—	—	—	2	—
古 河	1	—	—	—	—	—	3	1
水 海 道	—	—	—	—	—	—	22	—
計	4	20	29	1	14	1	191	1

# 毎月人口世帯異動調査結果

(昭和34年8月分)

人口統計係

## 1. 世帯異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末
		転 入		その他	計	転 出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世 帯 数	392,748	295	487	53	835	303	416	13	732	392,851
前月との増減比	—	133.4	132.7	71.6	126.1	130.6	161.8	59.1	143.2	100.02

## 2. 人口異動状況

	前月末	増 加				減 少				本月末		
		出 生	転 入		その他	計	死 亡	転 出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
計	2,077,477	2,632	2,531	3,475	209	8,847	1,105	4,013	3,666	220	9,004	2,077,320
男	1,011,198	1,349	1,411	1,747	177	4,684	594	2,161	1,774	161	4,690	1,011,192
女	1,066,279	1,283	1,120	1,728	32	4,163	511	1,852	1,892	59	4,314	1,066,128
前月との増減比	—	107.4	106.8	106.1	151.4	107.4	91.0	114.6	114.9	261.8	113.1	99.99

前月=100

## 3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割	合
合 計	2,531		100.0%
東 京 都	1,149	45.4	
埼 玉 県	116	4.6	
神 奈 川 県	168	6.6	
千 葉 県	148	5.8	
栃 木 県	119	4.7	
群 馬 県	38	1.5	
福 島 県	227	9.0	
その他の府県	566	22.4	

## 4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割	合
合 計	4,013		100.0%
東 京 都	2,199	54.8	
埼 玉 県	187	4.7	
神 奈 川 県	378	9.4	
千 葉 県	237	5.9	
栃 木 県	153	3.8	
群 馬 県	38	0.9	
福 島 県	178	4.4	
その他の府県	643	16.1	

## 5. 市町村別世帯数および人口(月末現在)

市町村名	世帯数	人 口			市町村名	世帯数	人 口		
		計	男	女			計	男	女
市 計	177,169	871,713	426,124	445,589	竜ヶ崎市	6,660	33,999	16,417	17,582
					那珂湊市	6,936	34,070	16,010	18,060
水戸市	29,064	134,502	64,885	69,617	下妻市	5,581	31,405	15,030	16,375
自立市	31,158	149,707	75,990	73,717	水海道市	7,302	38,940	18,750	20,190
土浦市	16,119	72,048	34,884	37,164	常陸太田市	7,716	38,944	18,923	20,021
古河市	9,067	41,635	19,772	21,863	勝田市	7,877	38,886	19,243	19,643
石岡市	7,309	36,688	17,594	19,094	高萩市	6,957	32,864	16,361	16,503
下館市	9,637	52,208	25,301	26,907	北茨城市	12,488	63,489	32,185	31,304
結城市	6,981	39,058	18,774	20,284	笠間市	6,317	33,270	16,005	17,265

市町村名	世帯数	人			市町村名	世帯数	人		
		計	男	女			計	男	女
<b>郡 計</b>	215,682	1,205,607	585,068	620,539	<b>稻敷郡</b>	21,080	114,264	55,455	58,809
<b>東茨城郡</b>	25,702	138,646	67,154	71,492	江戸崎町	2,522	13,323	6,377	6,946
常澄村	1,730	10,317	5,055	5,262	美浦見久村	1,712	9,556	4,595	4,961
茨城川町	5,521	31,466	15,398	16,068	阿牛郷村	4,328	21,761	10,768	10,993
小美野里村	2,941	16,307	7,850	8,457	荻崎根村	3,080	16,169	7,982	8,187
美野里村	1,084	6,508	3,234	3,274	新利内川村	1,810	9,790	4,696	5,094
内常北町	2,694	15,109	7,366	7,743	河桜東村	2,373	13,685	6,641	7,044
常北町	2,264	13,369	6,766	6,603		1,674	9,195	4,316	4,879
桂山村	2,382	12,401	6,006	6,395		2,497	14,277	6,846	7,431
御前山村	1,843	9,482	4,553	4,929	<b>新治郡</b>	15,740	87,466	42,874	44,592
大洗町	1,456	7,727	3,659	4,068	出島村	3,495	19,194	9,454	9,740
	4,871	22,468	10,501	11,967	玉里郷村	977	5,333	2,631	2,702
<b>西茨城郡</b>	11,058	62,008	30,116	31,892	八千代田村	5,702	32,553	15,868	16,685
友部町	3,483	19,368	9,564	9,804	新治村	2,093	12,055	5,919	6,136
間会村	2,488	14,445	6,964	7,481	新桜村	1,648	8,923	4,401	4,522
岩七岩	731	4,226	2,049	2,177		1,825	9,408	4,601	4,807
瀨町	4,356	23,969	11,539	12,430	<b>筑波郡</b>	17,163	94,469	46,036	48,433
<b>那珂郡</b>	19,905	107,820	52,852	54,968	谷田部町	3,976	21,521	10,643	10,878
東海村	2,103	12,821	6,522	6,299	伊奈原村	2,117	12,353	5,980	6,373
那珂町	5,864	31,170	15,290	15,880	谷和里町	1,995	11,309	5,419	5,890
瓜連宮方町	1,406	7,134	3,465	3,669	豊筑大	2,157	11,860	5,856	6,004
大山美緒村	4,882	25,582	12,413	13,169	筑波大	4,722	25,336	12,288	13,048
	2,559	13,733	6,715	7,018		2,196	12,090	5,850	6,240
	1,531	8,869	4,321	4,548	<b>真壁郡</b>	13,822	80,079	38,734	41,345
	1,560	8,511	4,126	4,385	関城町	2,629	15,491	7,524	7,967
<b>久慈郡</b>	14,307	77,806	37,549	40,257	明野町	3,073	18,256	8,856	9,400
金砂村	2,793	15,461	7,405	8,056	真壁村	4,187	22,913	10,922	11,991
水府村	2,317	12,122	5,853	6,269	大和村	1,407	8,537	4,152	4,385
里美子町	1,432	8,100	3,880	4,220	協和村	2,526	14,882	7,280	7,602
大子町	7,765	42,123	20,411	21,712	<b>結城郡</b>	9,352	55,246	26,775	28,471
<b>多賀郡</b>	2,309	11,233	5,542	5,691	八千代村	4,228	25,801	12,587	13,214
十王町	2,309	11,233	5,542	5,691	千代川村	1,601	9,010	4,354	4,656
<b>鹿島郡</b>	20,914	121,494	58,760	62,734	石下町	3,523	20,435	9,834	10,601
旭村	1,982	11,987	5,823	6,164	<b>猿島郡</b>	20,582	124,706	60,261	64,445
鉦田町	5,284	29,475	14,294	15,181	総和村	3,348	20,504	9,978	10,526
大野村	1,862	10,902	5,250	5,652	五三和村	1,497	9,633	4,723	4,910
野島村	1,809	11,157	5,399	5,758	猿島村	3,259	20,479	9,844	10,635
大鹿村	2,793	16,264	7,819	8,445	三猿岩	2,510	15,678	7,548	8,130
神栖村	2,862	16,805	8,049	8,756	境井町	5,906	34,865	16,957	17,908
波崎町	4,322	24,904	12,126	12,778		4,062	23,547	11,211	12,336
<b>行方郡</b>	12,982	74,079	35,632	38,447	<b>北相馬郡</b>	10,766	56,291	27,328	28,963
麻生町	3,599	21,022	10,198	10,824	守谷町	2,153	11,869	5,763	6,106
牛堀町	1,218	7,054	3,401	3,653	取手町	4,537	22,028	10,787	11,241
潮来町	3,150	17,678	8,358	9,320	藤根村	2,325	12,766	6,131	6,635
北玉浦造町	2,176	12,847	6,159	6,688		1,751	9,628	4,647	4,981
	2,839	15,478	7,516	7,962					

# 毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 34 年 7 月 分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県

## 結 果 の 概 況

### 1. 賃金の推移

本月の産業別給与状況は別表のとおりであるが、特に窯業土石製造業、非鉄金属製造業、電気ガス水道業、金融保険業、医療保健業等は他の事業所に比較し増額を示しており、この主因は生産の向上および取引の増加による。またきまつて支給する給与は前月に比べ定期昇給、給与改訂のため各産業事業所とも増額を示していることは経済好調の主因である。

### 2. 平均実労働時間の推移

本月の一人当りの実労働時間は204.8時間で前月の206.5時間に比べ1.7時間、出勤日数は0.4日の減少を示したことは操業日数の減少である。

### 3. 雇用の傾向

本月の推計労働者は82,023人で前月に比較し 548人の僅かの増加であるが、今後経済好調のため逐次増加が予想される。

### 4. 臨時日雇労働者の動向

- 本月の臨時日雇労働者は前月に比べ4,464人の減少を示したが、これを産業別に検討し、特に目立つた鉱業、建設業、製造業等は大幅に減少しているのは生産売上、取引高の減少が主因と見られる。

第1表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額 (規模30人以上) (単位円)

産 業 別	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われ た 給 与			臨時及び日雇 労働者の1人 平均現金給与 額
	総 額	男 子	女 子	総 額	男 子	女 子	総額	男子	女子	
<b>全 常 用 勞 働 者</b>										
總 数	19,043	21,368	9,189	16,857	18,929	8,076	2,186	2,439	1,113	315
D 鉱 業	18,089	18,961	7,558	17,616	18,456	7,468	473	505	90	343
E 建 設 業	15,416	16,445	8,286	13,397	14,236	7,585	2,019	2,209	701	356
F 製 造 業	19,090	22,053	8,464	16,419	18,885	7,575	2,671	3,168	888	247
18 食 料 品 業	12,761	16,950	6,377	11,665	15,800	5,337	1,106	1,150	1,040	290
20 織 維 工 業	9,206	19,893	6,516	7,915	15,529	5,999	1,291	4,364	517	307
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	14,679	18,442	7,995	14,679	18,442	7,995	—	—	—	350
30 窯 業 土 石 製 品 業	35,814	39,080	12,725	19,258	20,786	8,458	16,556	18,294	4,267	288
32 非 鉄 金 属 品 業	33,114	35,859	14,437	19,225	20,772	8,703	13,889	15,087	5,734	—
33 金 属 製 品 業	13,768	14,761	8,632	13,768	14,761	8,632	—	—	—	310
34 機 械 製 造 業	12,068	13,939	6,364	11,803	13,624	6,250	265	315	114	208
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	18,233	20,275	8,404	17,928	19,955	8,167	305	320	237	223
19.38.39 そ の 他	16,414	20,749	11,320	13,681	16,885	9,916	2,733	3,864	1,404	323
G 卸 売 及 び 小 売 業	17,032	19,748	10,412	13,378	16,008	6,967	3,654	3,740	3,445	231
H 金 融 保 險 業	23,470	28,779	14,008	19,363	23,665	11,695	4,107	5,114	2,313	—
J 運 輸 通 信 業	19,712	21,224	11,000	18,637	20,084	10,301	1,075	1,140	699	297
K 電 気 ガ ス 水 道 業	29,334	30,399	17,944	29,334	30,399	17,944	—	—	—	578
L 医 療 保 健 業	20,275	27,472	15,341	17,742	24,443	13,148	2,533	3,029	2,193	243
<b>生 産 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	17,996	18,626	6,953	17,564	18,174	6,883	432	452	70	—
E 建 設 業	12,825	13,849	6,953	11,596	12,461	6,561	1,229	1,388	300	—
F 製 造 業	15,852	18,328	7,606	13,493	15,456	6,954	2,359	2,872	652	—
18 食 料 品 業	10,944	14,742	5,811	9,845	13,589	4,785	1,099	1,153	1,026	—
20 織 維 工 業	7,176	13,338	6,347	6,490	11,127	5,875	678	2,211	472	—
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	11,443	14,214	7,328	11,443	14,214	7,328	—	—	—	—
30 窯 業 土 石 製 品 業	31,724	34,436	8,383	17,999	19,255	7,195	13,725	15,181	1,188	—
32 非 鉄 金 属 品 業	27,036	28,983	11,001	14,351	15,305	6,493	12,685	13,678	4,508	—
33 金 属 製 品 業	12,837	13,575	8,090	12,837	13,575	8,090	—	—	—	—
34 機 械 製 造 業	10,378	11,761	5,991	10,205	11,541	5,965	173	220	26	—
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15,117	16,677	7,771	14,823	16,369	7,543	294	308	228	—
19.38.39 そ の 他	14,057	17,152	11,123	11,855	13,994	9,827	2,202	3,158	1,296	—
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>										
D 鉱 業	18,629	21,235	8,473	17,919	20,374	8,353	710	861	120	343
E 建 設 業	20,831	21,492	13,534	17,161	17,687	11,359	3,670	3,805	2,175	356
F 製 造 業	27,016	30,681	11,063	23,581	26,826	9,458	3,435	3,855	1,605	248
18 食 料 品 業	20,496	24,365	10,137	19,360	23,226	9,008	1,136	1,139	1,129	290
20 織 維 工 業	19,634	26,290	8,562	15,196	19,825	7,497	4,438	6,465	1,065	307
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	22,554	26,724	10,531	22,554	26,724	10,531	—	—	—	350
30 窯 業 土 石 製 品 業	51,061	58,420	21,237	23,951	27,163	10,934	27,110	31,257	10,303	288
32 非 鉄 金 属 品 業	45,255	50,574	18,867	28,962	32,471	11,553	16,293	18,103	7,314	—
33 金 属 製 品 業	21,516	28,757	10,185	21,516	28,757	10,185	—	—	—	310
34 機 械 製 造 業	18,318	22,379	7,568	17,713	21,696	7,169	605	683	399	208
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	24,136	27,013	9,669	23,809	26,672	9,414	327	341	255	223
19.38.39 そ の 他	24,049	28,694	12,461	19,597	23,270	10,433	4,452	5,424	2,028	323

第2表 産業常用労働者の種類及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数  
(規模30人以上) (単位時間、日)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子	総 数	男 子	女 子
<b>全 常 用 勞 働 者</b>												
<b>總 数</b>	204.8	207.7	192.6	183.4	183.5	183.2	21.4	24.2	9.4	24.3	24.3	24.3
<b>D 鉱 業</b>	191.9	192.6	185.0	174.1	174.0	174.8	17.9	18.6	10.2	23.5	23.4	24.6
<b>E 建 設 業</b>	197.9	198.9	190.1	184.1	184.8	178.7	13.8	14.1	11.4	24.4	24.5	24.0
<b>F 製 造 業</b>	209.8	214.8	191.7	182.3	182.4	182.0	27.5	32.4	9.7	24.2	24.3	23.8
18 食 料 品 業	205.6	214.9	191.4	188.4	190.0	186.0	17.2	24.9	5.4	24.4	24.9	23.6
20 織 維 工 業	200.2	209.9	197.9	194.6	196.9	194.1	5.6	13.0	3.8	24.4	24.7	24.3
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	203.2	214.1	183.8	180.7	182.6	177.5	22.5	31.5	6.3	24.3	24.5	23.8
30 窯 業 土 石 製 品 業	200.6	202.9	184.8	173.1	172.9	174.9	27.5	30.0	9.9	23.2	23.3	23.2
32 非 鉄 金 製 品 業	207.4	209.9	190.3	175.2	174.8	177.7	32.2	35.1	12.6	23.9	24.2	23.9
33 金 属 製 品 業	244.8	243.1	253.8	195.7	194.6	201.3	49.1	48.5	52.5	25.3	25.2	25.9
34 機 械 製 造 業	200.8	206.4	183.2	177.4	177.7	176.2	23.4	28.7	7.0	22.8	22.7	22.8
35 電 気 機 器 具 製 造 業	212.1	216.5	191.1	181.5	182.1	178.4	30.6	34.4	12.7	24.1	24.2	23.7
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	196.8	205.8	186.3	186.0	191.6	179.4	10.8	14.2	6.9	24.0	24.6	23.3
<b>G 卸 売 及 び 小 売 業</b>	199.5	193.8	213.3	191.7	185.3	207.4	7.8	8.5	5.9	26.2	26.0	26.5
<b>H 金 融 及 び 保 險 業</b>	189.3	186.7	193.6	180.4	178.1	184.3	8.9	8.6	9.3	25.7	25.7	25.8
<b>J 運 輸 通 信 業</b>	196.8	198.8	185.5	187.9	190.0	176.1	8.9	8.8	9.4	24.3	24.4	23.4
<b>K 電 気 ガ ス 水 道 業</b>	188.0	189.5	171.5	173.6	174.3	167.3	14.4	15.3	4.2	25.9	26.0	24.5
<b>L 医 療 保 健 業</b>	204.1	212.9	198.1	194.8	201.7	190.0	9.3	11.2	8.1	25.1	24.6	25.5
<b>生 産 勞 働 者</b>												
<b>D 鉱 業</b>	191.8	192.2	185.6	173.8	173.8	174.2	18.0	18.4	11.4	23.3	23.2	23.8
<b>E 建 設 業</b>	194.2	196.2	182.5	181.5	183.1	172.2	12.7	13.1	10.3	24.0	24.1	23.2
<b>F 製 造 業</b>	209.9	215.4	191.4	181.1	181.8	182.2	28.0	33.6	9.2	24.1	24.2	23.8
18 食 料 品 業	205.0	216.2	189.8	187.4	188.9	185.3	17.6	27.3	4.5	24.2	24.8	23.5
20 織 維 工 業	198.2	204.6	197.4	193.4	192.7	193.5	4.8	11.9	3.1	24.2	24.3	24.2
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	204.2	218.3	183.2	181.2	183.8	177.4	23.0	34.5	5.8	24.3	24.6	23.8
30 窯 業 土 石 製 品 業	202.8	204.8	185.7	172.6	172.3	174.8	30.2	32.5	10.9	23.2	23.2	23.0
32 非 鉄 金 製 品 業	213.0	215.2	195.1	175.6	174.9	181.7	37.4	40.3	13.4	24.0	24.0	24.7
33 金 属 製 品 業	245.1	243.1	257.2	194.3	193.1	201.3	50.8	50.0	55.9	25.1	25.0	25.8
34 機 械 製 造 業	198.6	203.4	183.3	174.8	174.4	176.2	23.8	29.0	7.1	22.6	22.5	22.9
35 電 気 機 器 具 製 造 業	211.1	215.6	190.1	181.0	181.7	177.9	30.1	33.9	12.2	24.0	24.1	23.6
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	197.4	211.6	183.8	184.8	193.5	176.4	12.6	18.1	7.4	23.8	24.6	23.0
<b>管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者</b>												
<b>D 鉱 業</b>	192.6	194.8	184.2	175.3	175.2	175.8	17.3	19.6	8.4	24.9	24.7	25.6
<b>E 建 設 業</b>	205.6	204.5	218.2	189.5	188.3	202.9	16.1	16.2	15.3	25.4	25.3	26.9
<b>F 製 造 業</b>	209.8	213.6	193.1	183.5	183.9	181.7	26.3	29.7	11.4	24.4	24.5	24.1
18 食 料 品 業	208.0	210.3	201.5	192.8	193.5	190.8	15.2	16.8	10.7	25.2	25.3	24.8
20 織 維 工 業	210.8	215.0	203.7	201.0	201.0	200.9	9.8	14.0	2.8	25.1	25.1	25.1
21 衣 服 其 他 織 維 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 木 材 木 工 製 品 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	200.8	205.7	186.4	179.6	180.1	178.0	21.2	25.6	8.4	24.3	24.4	23.9
30 窯 業 土 石 製 品 業	192.5	194.8	182.7	175.2	175.2	174.9	17.3	19.6	7.8	23.5	23.5	23.5
32 非 鉄 金 製 品 業	196.2	198.7	184.2	174.3	174.7	172.5	21.9	24.0	11.7	23.7	23.7	23.7
33 金 属 製 品 業	243.0	242.3	243.8	207.6	311.5	201.4	35.4	30.8	42.4	26.9	27.4	26.1
34 機 械 製 造 業	208.5	218.4	182.5	186.8	190.9	176.1	21.7	27.5	6.4	23.4	23.7	22.5
35 電 気 機 器 具 製 造 業	214.1	218.2	193.3	182.4	182.9	179.6	31.7	35.3	13.7	24.4	24.4	24.0
19.38.39 そ の 他 の 製 造 業	194.9	192.9	200.0	189.9	187.3	196.4	5.0	5.6	3.6	24.9	24.7	25.4



第3表 産業常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の年月推計延人員（規模30人以上）（単位人）

前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の 年間推計延人員
総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
81,475	65,918	15,557	1,957	1,459	502	1,409	1,025	384	82,023	66,348	15,675	49,778
11,761	10,856	905	151	142	9	186	163	23	11,726	10,835	891	9,178
3,711	3,227	484	391	335	56	162	103	59	3,940	3,459	481	20,343
47,750	37,346	10,404	1,197	859	338	790	564	226	48,157	37,641	10,516	11,056
2,401	1,455	946	31	16	15	39	31	8	2,393	1,440	953	786
1,641	329	1,312	14	3	11	43	7	36	1,612	325	1,287	1,696
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,078	692	386	19	6	13	15	8	7	1,082	690	392	311
1,829	1,607	222	23	14	9	50	47	3	1,802	1,574	228	746
4,675	4,072	603	133	113	20	47	30	17	4,761	4,155	606	—
1,226	1,036	190	151	102	49	22	11	11	1,355	1,127	228	213
3,720	2,806	914	113	77	36	251	190	61	73,582	2,693	889	24
23,316	19,309	4,007	469	356	113	238	170	68	23,547	19,495	4,052	656
2,145	1,163	982	47	19	28	26	16	10	2,166	1,666	1,000	415
4,689	3,329	1,360	56	34	22	70	51	19	4,675	3,312	1,363	2,598
2,376	1,524	852	44	13	31	44	17	27	2,376	1,520	856	—
9,715	8,290	1,425	113	67	46	152	124	28	9,676	8,233	1,443	6,838
1,473	1,346	127	5	5	—	5	3	2	1,473	1,348	125	90
3,479	1,410	2,069	25	18	7	31	11	20	3,473	1,417	2,056	1,076
10,017	9,469	548	123	116	7	166	145	21	9,974	9,440	534	—
2,466	2,088	378	369	319	50	127	80	47	2,708	2,327	381	—
33,870	26,078	7,792	1,055	743	312	694	523	171	34,231	26,298	7,933	—
1,947	1,125	822	25	10	15	37	29	8	1,935	1,106	829	—
1,376	163	1,213	13	3	10	42	6	36	1,347	160	1,187	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
764	459	305	15	5	13	15	8	7	767	456	311	—
1,444	1,298	146	20	11	9	45	42	3	1,419	1,267	152	—
3,110	2,775	335	103	85	18	35	28	7	3,178	2,832	346	—
1,090	954	136	146	97	49	22	11	11	1,214	1,040	174	—
2,945	2,251	694	92	59	33	234	190	44	2,803	2,120	683	—
15,229	12,570	2,659	412	311	101	199	152	47	15,442	12,729	2,713	—
1,637	800	837	44	19	25	24	16	8	1,657	803	854	—
1,774	1,387	357	28	26	2	20	18	2	1,752	1,395	357	9,178
1,245	1,139	106	22	16	6	35	23	12	1,232	1,132	100	20,343
13,880	11,268	2,612	142	116	26	96	41	55	13,926	11,343	2,583	11,056
454	330	124	6	6	—	2	2	—	458	334	124	786
265	166	99	1	—	1	1	1	—	265	165	100	1,696
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
314	233	81	1	—	1	—	—	—	315	234	81	311
385	309	76	3	3	—	5	5	—	383	307	76	746
1,565	1,297	268	30	28	2	12	2	10	1,583	1,323	260	—
136	82	54	5	5	—	—	—	—	141	87	54	213
775	555	200	21	18	3	17	—	17	779	573	206	24
8,087	6,739	1,348	57	45	12	39	18	21	8,105	6,766	1,339	656
508	363	145	3	—	3	2	—	2	509	363	146	415

# 鋁工業生産指数

昭和34年4・5・6月分

(昭和30年基準)

—商工統計係—

## 概況

5月の生産指数を4月に比べると総合において58%、鋁業52%、製造工業72%それぞれ増である。うち主に増加したのは非金属鋁業40%、金属製品工業39%、電気機械工業95%、輸送用機械工業3.2倍、精密機械工業28%等である。これに反し減じたものは、鉄鋼業38%、石油石炭製品製造業13%、その他の工業28%等である。

なお6月の生産指数を5月に比べると総合において48%、鋁業42%、製造工業49%の増である。うち増加したものは一般機械工業33%、輸送用機械工業3.9倍、石油石炭製品業14%、繊維工業14%等で、減じたものは非金属鋁業13%、金属製品工業60%、窯業24%等である。

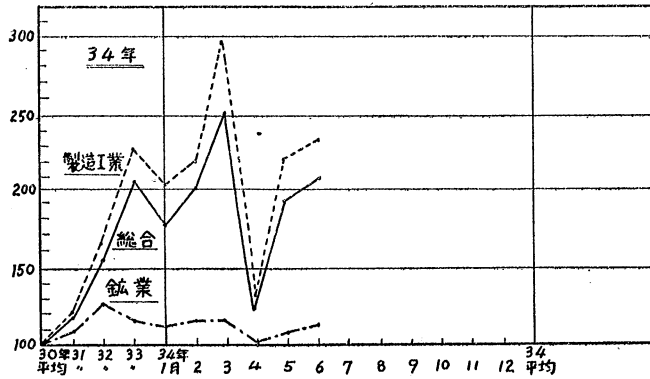
また昨年6月と比べると、総合において38%増、鋁業1%減、製造工業48%増である。主に増加したものは、非金属鋁業28%、非鉄金属工業67%、電気機械工業15%、輸送用機械工業65倍、精密機械工業9.8倍、石油石炭製品業24%、製材業14%等で、減じたものは石炭鋁業6%、紙及びパルプ工業69%、その他の工業51%等である。

輸送用機械工業が全般的に増加しているのは、鉄道用機関車の増産による。

## 茨城県鋁工業生産指

年月	分類	鋁業 総合	鋁業	鋁業		
				石炭鋁業	金属鋁業	非金属鋁業
ウエイト		100.00	25.17	67.64	30.22	2.14
昭和31年	平均	115.34	106.05	107.00	103.19	117.00
平	32年	156.54	122.48	125.00	114.95	149.00
平	33年	201.40	119.07	122.00	111.18	138.00
6	33年	147.38	114.60	116.00	111.57	113.00
4	34年	123.12	102.98	101.00	106.12	121.00
5	34年	194.42	108.41	106.00	109.51	169.00
6	34年	203.80	112.93	109.00	119.47	145.00

年月	分類	鋁業				
		輸送用機械工業	精密機械工業	窯業	化学工業	石油、石炭製品業
ウ、エイト		5.55	0.75	8.66	2.43	0.59
昭和31年	平均	322.02	132.49	126.77	119.26	93.00
平	32年	58.98	148.07	156.91	122.53	102.00
平	33年	257.05	167.47	141.05	162.21	93.00
6	33年	11.94	23.04	123.49	135.45	72.00
4	34年	6.33	176.01	133.27	160.50	83.00
5	34年	202.07	224.71	190.88	172.65	72.00
6	34年	781.91	226.67	145.51	180.83	176.00



数表 (総合) 昭和30年基準

製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業	電気機械工業
74.83	1.55	11.86	4.38	12.50	27.96
118.50	156.31	109.79	29.29	57.43	115.90
168.00	212.13	140.07	130.12	98.00	292.45
229.09	170.52	110.64	370.60	135.87	305.05
158.41	179.56	101.19	258.73	120.65	299.03
129.89	202.71	159.53	129.36	50.73	188.89
223.34	194.96	166.49	631.01	94.49	367.47
234.37	194.20	168.67	261.19	125.21	342.58

皮革工業	紙及パルプ工業	繊維工業	製材	食料品工業	その他の工業
0.28	1.07	3.35	3.17	14.86	1.04
131.73	152.74	188.62	128.00	105.01	88.00
125.57	163.10	130.46	118.00	105.40	92.00
122.44	278.41	136.38	116.00	100.59	58.00
119.48	65.32	123.94	96.00	63.49	81.00
114.16	20.34	216.58	147.00	83.94	46.00
112.34	21.06	217.32	147.00	84.20	33.00
125.57	20.88	248.37	135.00	79.63	34.00